

○25番（仙波憲一）（登壇） おはようございます。自民クラブの仙波憲一です。

先月26日から大船渡市の山火事では、現在2,600ヘクタールを延焼し、大火災となっています。市の人口の12%に当たる4,000人弱が避難生活をしているということで、被災された皆さんには心からお見舞いを申し上げます。

それでは、通告に従いまして、順次質問を行います。

まず、持続可能な地域社会について。

1、人口減少と地域社会。国土交通省が示している国土形成計画では、人口減少社会を考え、拠点連結型国土を形成する必要があるとされており、その中で、地域生活圏構想は、自治体の見直しに踏み込んでいく必要があることを示しています。

過疎地域の拡大は、最低限必要なマーケット規模が必要です。特に、最低ラインを割り込めば、撤退や廃業が余儀なくされます。

公的サービスにおいても、利用者数が減少すれば、1件当たり負担する設備維持費は高くなります。住民が点在する地域の拡大は、行政サービスの提供を非効率にし、地域の財政を圧迫することになります。一方、生活サービスの内容が撤退し、公共料金が高くなると地域は不便となるだけではなく、生活コストが高くなるため、住民の流出が進みやすくなります。結果として、無居住化エリアがさらに拡大します。

こうした事態を阻止するため、国土交通省において、新たな国土形成計画として打ち出されたのが、地域生活圏構想です。つまり、人口減少社会における現実的な選択肢と考えられます。少子化により、必要な職員数を維持できない自治体も生まれてくる可能性が高くなってきます。そこでサービスの担い手の人材を確保することが急務になってきます。

2番目には、地域生活圏には多くの雇用を生み出し、若者が就職したくなる企業の存在が不可欠です。

3番目には、人口減少社会では、ある程度の人数が集まり住まないと社会を機能させられないとの認識を住民が共有する必要があります。つまり、人口減少問題は、昨日まであったスーパーマーケットがなくなる。神社仏閣もその類いです。経済的な面から順番に寂れていきます。

縮小社会における地域経営の新しい視点が重要です。人口減少を前提として、それでも豊かさを維持できるように、産業構造をシフトさせていくことであり、生活が極度の不自由に陥らぬよう、社会システムを根本からつくり変えていくことが必要です。新居浜市としての対策については、どのように考えておられますか。

次に、地域経営の視点。縮小社会を意識した地域経営が必要になってきます。これまでのような、拡大志向の社会資本の充実を目指した高度成長期とは全く異なる争点が浮上してきます。政策実行の中で、財政支出の優先度の順位づけなどが変わってきます。生活密着型公共施設の統

廃合には、住民による総力戦が必要です。

新居浜市においても、コンパクトシティーや立地適正化計画が人口動態の基本と考えられます。公共下水道の計画等も見直されました。また、学校の統廃合などが議論されています。住民の政治的無関心、無参加では、多様な議論も正当性も認められません。政策議論の内容が生活に密着していることを市民と共有することが重要です。

高度経済成長期にも、生活密着型社会資本の拡充、保育園や学校、住宅、公園など、住民生活にとって最低限必要な生活水準の実現が行われました。住民が生活に関心を持ち、政治が身近になったが、ある程度実現してしまうと住民の関心は弱まります。今は、真逆に、縮小社会の下で生活密着型社会資本の統廃合が求められています。

つまり、長期にわたる地域社会を展望する議論が必要で、環境保全を意識した地域社会を展望することになります。他の地域社会の模倣でも借り物でもなく、それぞれの地域に根差した、将来から逆算する価値が前提条件で、いわゆるバックキャスティング思考に基づく展望が必要になってきます。

また、従来では、どうしたら企業誘致が得られるかという視点で物事を進めてきました。しかし、持続的な発展のメカニズムは、地域の資源、文化を生かす、足元を掘るということを経営の前提としながら進めること。すなわち、開放型内発的発展です。この理論は、国際経済分野における発展途上国の開発経済論として取り上げられています。今後の多様な産業関連構造を地域内で構成し、そこで創出された付加価値が地元へ帰属し、循環するような地域経済循環の仕組みが作り上げられることです。そういう考えがなければ、生活密着型社会資本の統廃合を含めた、今後の地域社会を展望することはできません。

だからこそ、地域経営の軸である総合計画や地方財政に積極的に関わることが重要です。地方財政というと個々の予算、そしてそれぞれが要望を提出し、予算規模の拡大をイメージする。しかし、自治体の中には決算審議のため、事前に準備したことに基づき予算審議を行う。つまり拡大志向を制限する。縮小社会に主体的に立ち向かっている自治体もあります。賢く収縮するまちづくりを掲げ、公共施設の統廃合を進める。広げた風呂敷の畳み方を問うもので、住民からの反発はもちろんあると思います。しかし、将来から逆算する価値が前提の思考に基づき、地域、民主主義の在り方を探り、実践していく。住民とともに現状を把握することは大事だが、消滅など、上から目線で危険をあおるだけでは縮小社会は乗り切れないと考えます。

縮小社会の時代に危機の認識は重要だが、足元の希望を共有し、開放型内発的発展を総力戦で構想し、実践することをつくり出さなければならぬと思います。つまり、町の特性を見いだすことが重要です。

そこで新居浜市として、地域経営の新たな視点が重要です。もともとある地域資源の再評価と活用が重要で、足元を見つめ直すことが求められます。縮小社会を乗り切るためには、必要と考えますが、市長の御所見をお伺いします。

次に、東京一極集中の是正を地方創生の政策として位置づけることには無理があったと思います。国が国民を強制移住させられるわけではありません。そもそも地方自治体間で人口を引っ張り合うことは不毛です。手厚すぎる子育て支援策を展開して、子育ての世帯の移住が増えている地方自治体が成功事例のように取り上げられることがあります。移住者の奪い合いはコップの中の水の争いにしかありません。日本全体の人口が激減するという根本的な問題を解決しないと、一時的に人口が増える時期があっても長続きはしないと考えられます。

成果を急いだ地方創生本部は、地方分散に取り組んでいることをアピールするため、東京23区内の大学の新設や、定員増を原則禁じたり、文化庁や消費者庁の一部を京都などに移転させたりもしましたが、あまりに小規模な政策に本気度が感じられず、東京一極集中を是正する動きが広がるまでの改革ではなかったと思います。

それ以前の問題として、東京対地方の対立軸は、事実に基づかない現実離れした問題設定でした。現実問題として、地方からの人口流入は、東京一極集中の大きな要因ではなくなってきました。2023年の東京都の人口が増えた要因を分析すると、実に94.4%は、外国人の増加によるものです。東京への転入者が少なくないことは事実ですが、同時に転出者も多い。しかも東京都への転入者の多くは、大阪市や名古屋市など、大都市からの流入です。

小規模県の知事などが声高に東京一極集中を批判していますが、過疎が進む地方自治体から東京に流出していく人の数は、それほど大きな数字ではありません。つまり、人口問題だとコップの中の水の奪い合いは、早くも曲がり角に差しかかっています。東京都の推計によれば、都の人口も2030年にピークを迎え、減少に転じるということです。

地方創生の3つの失敗要因は、現実味のない目標設定で、東京一極集中を批判、地方創生への誤解に共通するのは現状維持の発想です。現状を変えらなければ痛みを伴うことになります。抵抗も強まります。

このため、政府・与党はこれまでこうした根源的な地方創生政策を避けてきましたが、急速に人口が減りゆく日本では現状は続きません。追い込まれて変わるより、余力があるうちに進んで変化に挑んだほうが痛みは少なく済みます。

すべきことを具体的に2点挙げます。

1つは、各地に人口集積地をつくることです。大都市から地方への流れをつくることもよいが、その前に、それぞれの地域で人口を寄せ集めることにもっと力を注ぐ必要があ

ります。

つまり開放型内発的発展の概念が重要です。物を売るには、消費者目線が必要になってくると思います。消費者目線というのは、高齢者だけでなく、若い人とか働いている我々の年代とか、子供たちとか、いろんな人たちの考えが入ってこないといけないと思います。最終的には何かを売らないと経済は生まれませんから、経済を生まないと地域の発展はありません。

とはいえ、何でもいいわけではなく、自分たちの地域にある何を売るのか、ということが重要です。人々がばらばらに住み、地域の消費者数が減ってしまうと、生活に必要な商品やサービスを提供する事業者が経営的に成り立ち得なくなります。各種事業が立地するには、最低30万人程度の商圈形成と維持が必要とされています。

新居浜市として、目指す町はどう考えますか。現在の長期総合計画では、現状からの出発となっています。そういう意味でも、地域独自のバックキャスティング思考が重要と考えます。つまり、全国一律のモデルではなく、地域ごとの文化、資源に根差した発展戦略を策定しなければなりません。そのためには、住民参加型のワークショップや住民との対話によって、地域独自の政策を目指していくことが求められます。市長の御所見をお伺いします。

○議長（小野辰夫） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 自民クラブ代表の仙波議員さんの御質問にお答えします。

持続可能な地域社会についてでございます。

まず、人口減少と地域社会についてお答えいたします。

御案内のとおり、国土交通省が掲げる地域生活圏構想とは、地方の人口減少に対応するため、市町村の境界を越えて、日常生活に必要な機能を維持し、地域全体の持続可能性を高める取組でございます。人口減少により、従来の都市機能やインフラを維持することが困難となる縮小社会におきましては、地域生活圏構想はその対応策の一つと位置づけられており、サービスやインフラを適切に再配置し、限られた資源の中で、持続可能な地域づくりを進める役割を果たすものでございます。

また、縮小社会では都市のスプロール化を抑え、コンパクトシティーを推進するとともに、効率的なサービス提供を実現するため、ネットワーク型の地域構造を形成する必要があります。

さらに、本市のように人口流出が進む地方都市では、暮らしやすい地域づくりを進め、定住促進や地域経済の維持に努めることが重要となります。

このようなことから、本市では、新居浜市人口ビジョンに掲げる将来目標人口を達成するため、住みたい、住み続けたいあかがねのまちの実現を目指し、新居浜市総合戦略に基づく各種施策に取り組んでまいりました。

また、立地適正化計画に基づき、コンパクトで魅力と活力のあるまちづくりを推進するとともに、公共施設の再編やデジタル技術の活用にも取り組んでいるところでございます。

今後におきましても、サービスの集約や都市のコンパクト化、地域間連携を進め、人口減少社会においても、住民の生活の質が維持できるまちづくりに取り組んでまいります。

次に、地域経営の視点についてでございます。

本市には、別子銅山の産業遺産群や新居浜太鼓祭りといった歴史的・文化的価値の高い地域資源が多く存在しております。

また、充実した医療環境や、四国のほぼ中央に位置することでの各方面へのアクセス利便性の高さ、さらには四国トップクラスの出生率の高さなど、本市ならではの特性がございます。

そして、何よりも住友諸企業の発展とともに歩んできた、ものづくりのまちとしての経済基盤は、四国トップの製造品出荷額を誇るなど、本市の大きな地域特性であるとともに、今後の地域経営においても、視点の基軸とすべき点だと認識しております。

12月議会の冒頭にも申し上げましたが、町を構成するあらゆる地域資源を最大限に生かし、分野や業種の垣根を越えた連携を積み重ねていくことが重要であると考えており、新たな視点で、私自身が先頭に立つトップセールスを行うことで、これらの本市の強みや魅力を磨き上げるとともに、広く効果的に発信し、プロモーションしてまいりたいと考えております。

次に、地域経営の戦略についてでございます。

今後の地域経営の戦略につきましては、全国一律の成長モデルや人口のV字回復シナリオを描くのではなく、将来人口等も踏まえ、本市が持つ資源や特性に根差した目指す町の将来像と独自の戦略を構築していくことが重要だと認識しております。

本市として目指す町についてでございますが、私は先ほどの地域資源も含めて、この町が持つ未来を創造する力に、私自身や市民の皆様の思いを重ね合わせながら、輝き続けることができるまちづくりを目指しております。

そうした観点の下、政策立案においては、就任以来掲げております、対話とコミュニケーションに基づく市政運営を基本とし、地域の声を反映した施策を展開してまいりたいと考えております。

このことから、新年度におきましては、市内全校区・地区を巡るタウンミーティングを開催し、各地域の課題や御意見をお聞きするとともに、これまでまちづくりに参加できなかった世代や、今後、主役となる世代とも積極的に対話を重ねて、市民が真ん中となるようなまちづくりを進めてまいります。

○議長（小野辰夫） 仙波憲一議員。

○25番（仙波憲一）（登壇） 間

違いなく人口減少社会に陥っていることは事実ですし、特に新居浜市においても、最終目標の人口が現状より下がっているというのも一つ考えられます。

その中で人口減少というのは、結果として起きたこととするのか、それとも、目標を最初から人口減少のところに置いて進むのか。

それは、例えば、実現性の問題で、これしかないので、何年後には人口が減りますという、例の社人研が全国に発表いたしましたように、日本も何年後には1億人を切るとか、そういう数値が出ていますが、当市として、その中でまず一番最初にお伺いをしたいのは、何年後には人口が減ると、10万人を切るというような数値を出しておりますけれども、その目標は本当にそれでいいのか。それとも、いやいや、もっと増やしたいんだけど、結果として10万人になるのかという、そういう問題があるんですけれども、受け入れている側からしたら、いやいや、人口10万人じゃけん、この程度でいいんじゃないのかという感覚がどうしても生まれてしまうので、その辺を市長はどういうふうにお考えですか。

○議長（小野辰夫） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 仙波議員さんの御質問にお答えします。

人口10万人に今後なることを想定するのかどうかといったようなことだと思いますが、今、社会・自然増減で、新居浜市の人口が約1,000人ぐらい毎年減っているということを考えますと、これから10年ぐらいかけて、やはり10万人を切ってくるタイミングというのは出てくるというふうに思います。

そんな中で、私も施政方針で掲げさせてもらいましたが、スマートシュリンク、賢く縮むということが重要であり、それは今、仙波議員さんが質問された内容にも重なるところがあるのではないかと思います。

10万人を切ってくると、様々なインフラの維持というものも難しくなってくる中で、それをどのようにして今後、持続可能なものにするかということを考えていく上では、やはり10万人を切るということの想定をして、様々な事業、施策を打ち出していかなければならないのではないかと思います。

人口が増えるということは、これからかなり難しいし、特効薬はありませんので、やはり楽観視することなく、現状が厳しいということを捉えて取り組んでいきたい、そのように考えています。

○議長（小野辰夫） 仙波憲一議員。

○25番（仙波憲一）（登壇） 確かに経営をするという中では、人口が減少するというのを頭に入れなければいけないということは分かるわけですがけれども、最初からそういう数値が表に出てくると、まず、我々も含めて皆さん方が、じゃあ、人口が減るんじゃけん、まあ、これでええやということになってしまわないかということを中心に心配をしております。

特に、先ほど市長も申されたように、今回タウンミーティング等について、ぜひやりたいというようなことを、うちの連合自治会長も申ししておりましたけれども、その中にどういう議題を持ってくるのか。その議題の中に、これはある意味で、どうしてもみんなが仕方がないかなと思うことと、これはもう少し夢を持って、みんなで一生懸命やれば、前を向いていけるんじゃないかというような課題を出していくということが大変重要じゃないかというふうに思います。

そういう意味で現在の在り方であったり、個々には出ているわけですが、大きく前を向いていけるような、希望が持てるようなことを、ぜひ言っていただきたいなという期待はいたしております。

そこで、どうしてもこの縮小社会の中で一番困るという意味では、多分、住民の足だろうというふうに思いますし、スーパーがないとか、神社がなくなるとか、お寺がなくなるとかということは自然に起きてくるわけですが、その中で、どういう生活密着型の社会資本というものを考えていくのか。

特に、これは後から質問をいたしますけれども、保育園や、そういうものについても、どこで便利さがあって、どこでそういうものが住民にとって重要なのかという。今は、特にお年寄りにとって一番必要なのは、多分、生活必需品を買いに行くところが、昨日まであったところが無くなったり、例えば、近所のコンビニが閉まったけん、買物に行けんようになったとかという話がやっぱり出てくるわけですが、そういう中でやはり行政として何か施策があるんなら、例えば、もう少し販売車を回すとか、そういうことを行政がお願いするというのは、なかなか、経済の問題があるので、各企業が、必ずしもそれが自分のところの採算ベースに乗るか乗らないかという話を先ほどもいたしましたけれども、特に高齢者にとって買物というのは一つの楽しみでもあるので、ぜひそういう部分を重視するようなことを考えていただきたいというふうなことをと思いますが、そのことで何か御意見はございますか。

○議長（小野辰夫） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 仙波議員さんの御質問にお答えいたします。

私も同じような考えで、高齢者の方々の買物というのは、物を買うだけではなく、選ぶ喜び等々もあるというふうに思います。そのことを考えますと、家に物を届けたらいいだけではなくて、そういった場の創出というものは考えていかなければならない。

そんな中で、じゃあ、この新居浜市内における公共交通をどう維持するのか、また切り口を変えて新しくどのようなものを生み出していくのかということは、これからしっかりと考えていかなければならないと思います。

人口が減っていくことによって、

民間はどんどん撤退が始まっていくと思いますので、それをどのように補っていくのか、大きな課題になってくるのだろうというふうに考えています。

○議長（小野辰夫） 仙波憲一議員。

○25番（仙波憲一）（登壇） まさに、そういうところに来ているんだろうなと思います。

特に住民からは、近所にあったスーパーがなくなって、それから最後にはコンビニも行ってしまったというようなことを言われるわけですがけれども、我々の中で、例えば、この車社会の中では、移動する人間にとってはそんなに苦痛ではないんですけれども、そういう足のない人たちにとっては、重要な問題だろうというふうに思います。

それと同時に、この立地適正化にしてもそうなんですけれども、どうやって人を集めるのか、どこはどうするのかというのを、もう少し明確にしていただけるともっとありがたいんじゃないかなというふうに思います。

というのは、全てを画一的に一緒にするという、例えば、畑も田んぼもビルも何もかもというような時代ではもうないので、この辺は住民が住んでいただいてもいいよなとか、そういうのがもう少し明確になると、町のデザインとかイメージが変わってくるんだろうなというふうに私は思います。

そういう意味で、賢く収縮していくことも必要ですし、その中で反対に生まれてくる新しい施策もあるんじゃないかというようなことも思います。

そういうことをぜひ市長にも考えていただいて、これも不便だからあれも不便だからという住民要望は非常に多いわけですがけれども、その中でめり張りがついた住民要望に応えていくような形というのが、今後の持続可能な社会につながっていくんだろうなというふうに思います。

まず、そのことをお願いして、次の質問に移ります。